

2011年度 SCAN 発表論文

「釧路市内の就職状況の現状 と考察」

釧路公立大学

島ゼミ

清水 栄幸

高橋 侑花

千葉 直人

2012年11月

論文概要

平成に入って日本のバブル景気が終わり、景気は低迷を続けてきた。その影響は就職状況の悪化として表れている。私達は釧路市の就職状況の悪化が果たしてどのような現状なのか詳しく調査をしたいと考えた。そこで私達は全国と釧路市のデータを抽出して比較を行った。平成2年から平成17年までの国勢調査の結果では、全国的に就業率が約5%の低下、失業率が約3%増加していた。そして全国のデータと釧路市のデータを比較したところ、釧路市の数値は全国の数値よりも悪化している割合が高かった。それだけでなく、釧路市と全国の就業率等を比較した際の各年の割合では、釧路市の数値は全国の数値よりも大きく下回っていた。この結果から、釧路市は特に就職状況が悪い地域であることがわかった。

今回調査するにあたって、私達は問題意識を中高年層の労働者に向けた。理由としては、中高年労働者が失業した際、年齢的に扶養すべき家族を抱えている場合が多く、生活がままならなくなるという問題があるからである。

私達は失業に対する解決策として雇用を生み出す方法を考察した。雇用対策というのは既に行政が主体となってその地域に合った政策を進めている。それでも不十分なので、私達は問題解決策として、ソーシャル・ビジネスという動きを取り上げる。ソーシャル・ビジネスはその地域の人々が主体となり地域の問題を解決し、なおかつ雇用創出をするものである。これにより、雇用創出と問題解決による地域への貢献・活性化を合わせて行うことができると私達は考えている。

本稿はまず第I章で釧路市の就職状況の現状をデータとして提示する。第II章では中高年労働者における再就職先が見つからないことへの問題について触れる。第III章では注目すべき動向を取り上げる。雇用問題については国やそれぞれの市区町村で対策が練られている。そこで行政主体ではない、民間で行える雇用対策としてNPOによるソーシャル・ビジネスについて考察していく。

論文目次

I 釧路市内の就職状況

I-1 概要

I-2 現状

II 不安定雇用の問題点

III 注目すべき動向

III-1 概要

III-2 ソーシャル・ビジネスによる雇用創出

III-3 ソーシャル・ビジネスの動向

III-4 NPO によるソーシャル・ビジネス

III-5 NPO が求めている人材

III-6 モデル：福井県

III-7 NPO でソーシャル・ビジネスをするうえでの課題

IV 結論

参考文献

I 釧路市内の就職状況

I-1 概要

この章では釧路市の就職状況について取り上げる。初めに釧路市の現状をデータで表し、現在釧路市で見られる問題点と、その背景について考察する。

I-2 現状

初めに釧路市の就労状況の動向を見ていく。釧路市の就業者総数を見ると、平成2年から平成7年にかけて就業者の数は約1000人増加している。しかし平成7年以降の動向を見ると、平成7年から平成12年にかけては約6000人、平成12年から平成17年にかけては約9000人減少していることが分かる。しかし就業者人口が増減したのは、単純に労働力人口総数が増減したからととれる。

ここで合わせて見たいのが完全失業者総数である。完全失業者とは、働く能力と意志を持ち、しかも現に本人が求職活動をしているにもかかわらず、就業の機会が社会的に与えられていない者を指す。完全失業者総数を見ると、平成2年から平成7年にかけては約900人の増加、平成7年から平成12年にかけては約500人の増加、平成12年から平成17年にかけては約1400人も増加している。完全失業者に関しては年々増加の一途をたどっている。

就業者総数と完全失業者総数を合わせた数値が労働力人口であるから、就業者総数の増減が労働力人口の増減だけによるものではないことが分かる。ここで問題となってくるのは、労働力人口が減少しているにもかかわらず、完全失業者総数が増加していることである。このことから、景気の悪化、職の少なさがうかがえる。

〈図表1〉 釧路市15歳以上等人口

	15歳以上人口総数	労働力人口総数	就業者総数	完全失業者総数	非労働力人口総数	不詳
平成2年	174,480	104,529	99,555	4,974	69,701	250
平成7年	175,759	106,684	100,838	5,846	68,863	212
平成12年	173,125	101,171	94,799	6,372	71,888	66
平成17年	165,791	93,277	85,542	7,735	70,662	1,852

出典：国勢調査

以上のことを就業率、失業率で比較していく。比較対象は全国のデータと北海道のデータとする。

まず、就業率の比較を行う。図表1のデータから釧路市の就業率を独自に計算した。図表2を見ると、全国、北海道の就業率は年々減少している。釧路市は、就業者が増加した平成7年に0.3%就業率を回復している。しかしそれ以降は減少している。さらに釧路市の就業率は全国平均、北海道平均共に下回っていることも分かる。

〈図表2〉 就業率比較

	全国	北海道	釧路市
平成2年	61.2%	58.6%	57.1%
平成7年	60.8%	58.6%	57.4%
平成12年	58.2%	56.1%	54.8%
平成17年	56.0%	53.1%	51.6%

出典：国勢調査より独自に作成

図表3は平成17年の就業率の全国比較と順位である。北海道の就業率を見てみると、全国で42番目となっている。この年の釧路市の就業率は51.6%となっており、46位の奈良県を下回る数値になっている。

〈図表3〉 平成17年における全国就業率とその順位

都道府県名	就業率	順位
長野県	61.3%	1
静岡県	61.2%	2
青森県	55.4%	28
東京都	53.8%	37
高知県	53.4%	41
北海道	53.1%	42
福岡県	53.1%	42
徳島県	53.1%	42
大阪府	52.4%	45
奈良県	51.9%	46
沖縄県	50.6%	47
全国	56.0%	—

出典：北海道経済部労働局雇用労政課

次に失業率の比較を行う。

図表4は15歳以上労働力人口の失業率を比較したものである。釧路市の失業率は、全国や北海道と比べて総じて高いことが分かる。特に平成12年、釧路市の失業率は6.0%台に乗り、さらに平成17年には8.3%と極めて高い。

〈図表4〉15歳以上労働力人口の失業率

	全国	北海道	釧路市
平成2年	3.0%	3.6%	5.0%
平成7年	4.3%	4.4%	5.5%
平成12年	4.7%	4.8%	6.3%
平成17年	6.0%	6.5%	8.3%

出典：国勢調査より独自に作成

次の数値は、2008年の北海道主要都市失業率の比較を行ったものである。同時に全国順位を載せている。これを見ると、北海道主要都市の失業率は全国市区町村と比べても高いことが分かる。中でも釧路市は函館市に次いで2番目に高い。全国市区町村別順位で見ても1750位中1621位となっている。

2008年北海道都市別失業率と全国市町村順位

人口順	札幌市	・・・7.3%	全国市町村順位(1532位/1750)
	旭川市	・・・7.4%	(1542位/1750)
	函館市	・・・8.8%	(1640位/1750)
	釧路市	・・・8.3%	(1621位/1750)
	苫小牧市	・・・6.1%	(1239位/1750)
	帯広市	・・・5.3%	(849位/1750)
	北見市	・・・6.0%	(1178位/1750)
	江別市	・・・6.9%	(1454位/1750)

出典：経済 BANK 統計元：総務省統計局『統計でみる市区町村の姿 2011』

以上のことから、釧路市は全国的に見ても就業率、失業率が悪いことが分かる。

次に有効求人倍率を比較する。求人倍率とは、求職者一人当たりにつき何件の求人があるかを示すものである。この数値が1.0より高ければ、求職者よりも求人の方が多いということを表している。逆に低ければ、求職者の方が多いことを表している。

有効求人倍率とは、公共職業安定所で扱った月間有効求人数を月間有効求職者数で割ったものである。月間有効求人数とは、先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもので、月間有効求職者数とは、先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したものである。なお、この数値は新規学卒者を含まない数値である。

図表5を見ると、平成2年から平成7年にかけて全国的に有効求人倍率が大幅に低下していることが見て取れる。それ以降は全国的にやや減少傾向である。釧路市は平成12年に有効求人倍率が北海道平均を超えるほどに上昇している。しかし平成14年になると釧路市の有効求人倍率は全国、北海道と比べて大幅に減少している。その後平成17年に全国的に回復し、平成20、21年には再び大幅に落ち込んでいる。

〈図表5〉 有効求人倍率

	全国	北海道	釧路市
平成2年	1.46	0.74	0.90
平成7年	0.62	0.51	0.41
平成12年	0.60	0.43	0.54
平成14年	0.54	0.42	0.38
平成17年	0.94	0.53	0.45
平成20年	0.73	0.43	0.39
平成21年	0.42	0.35	0.32

出典：釧路市産業振興部産業推進室『釧路市の経済活性化に向けた地域振興の現状と課題について』

平成2年からはバブルが崩壊した時期である。全国的に見ても失業率、有効求人倍率は悪化している。その後はどのデータも減少傾向であるが、釧路市は平成12年から平成17年にかけて大幅な悪化が見られる。釧路市の有効求人倍率で見ると、平成14年に極端に低下していることが見て取れる。この年、太平洋炭鉱が閉山した。これにより釧路市の基幹産業である石炭業、またそれに関係する職業から多くの失業者を出し、そのために求職者が増加したと考えられる。また平成20年から平成21年にかけて、全国的に有効求人倍率の低下が見られる。この原因として2008年9月に起きたリーマンショックが挙げられる。

II 不安定雇用の問題点

以上のことから次の問題点が挙げられる。北海道の就業率は全国で42番目と低く、中でも釧路市の就業率は特に低いということ。同様に失業率も全国、北海道と比べて極めて高いということである。さらに、有効求人倍率の低さから、再就職場所を見つけることが難しいことが分かる。

一時期は、様々な理由で非正規雇用に入り、貧困に苦しむ中年層が注目されたが、就職氷河期が再来したことにより、中高年よりも新卒の方に注目が集まるようになった。新卒を中心とした雇用対策が主となり、就職氷河期で不安定雇用に入った人たち、人員削減でリストラされた中高年労働者たちはさらに厳しい状況となっている。15～34歳(いわゆる若年者)の非正規労働者を指すフリーターと異なり、中高年フリーターは年齢的にも扶養家族を抱えている者が多い。特に介護を必要とする両親を抱えているケースが多く、低賃金の中から介護費を負担しているために、年長フリーター(25～34歳の非正規労働者)以上に苦しい生活を強いられている。さらに、子供も学費がかさむ時期に差し掛かっている者は、学費と介護費の両方の負担に苦しめられることになる。